

2022年4月15日

## シンジケート方式によるサステナビリティ・リンク・ローンの組成について

当行は、株式会社石崎商店（以下「当社」という。）に対し、シンジケート方式によるサステナビリティ・リンク・ローン（以下「SLL」という。）を組成いたしましたのでお知らせします。

SLLとは、お客様による野心的なサステナビリティ・パフォーマンス目標※<sup>1</sup>（以下「SPTs」という。）の達成状況と融資条件を連動させた融資手法です。

当社は、熊本県荒尾市において金属スクラップ及び古紙を主とした廃棄物リサイクル業を営むイシザキグループの中核会社として、地域への貢献を第一に、創業以来一貫して、“リサイクル”を中心とした循環型社会の形成に寄与してきました。今般、熊本県が抱える「産業廃棄物の県外流出」と「災害廃棄物の受け皿不足」という二つの社会課題に 대응べく、新たに有明クリーンセンター（廃棄物焼却施設）（以下「本施設」という。）の建設に着手すると共に、「県内廃棄物の年間受入量（域内処理量）※<sup>2</sup>」をSPTsに設定致しました。

熊本県内では、民営焼却施設不足により、年間約42万トン※<sup>3</sup>の産業廃棄物が他県に流出しております。本施設は、熊本県内における産業廃棄物の域内処理に大きく寄与するほか、九州地域で多発する自然災害によって生じる災害廃棄物の受け皿としても期待されます。なお、本施設では、当社が強みを有するリサイクル技術を用いて廃棄物のリサイクルを行うことで、焼却物の極小化を実現します。

※<sup>1</sup> SPTs（Sustainability Performance Targets）とは、お客様が定めた社会の持続可能性に対する貢献度合いを測ることができる年度毎の目標です。

※<sup>2</sup> 株式会社格付投資情報センターよりSPTsの野心性等についてセカンドオピニオン（第三者意見）を取得しております。

※<sup>3</sup> 平成30年度の値。熊本県循環社会推進課調べ。熊本県廃棄物処理計画（第5期）より。

### 記

#### 1. 融資概要

融 資 形 態	シンジケートローン
融資契約締結日	2021年11月30日
組 成 総 額	52億5,000万円（うちSLLは29億円）
資 金 使 途	有明クリーンセンター建設資金
アレンジャー	肥後銀行
参加金融機関	肥後銀行、西日本シティ銀行、商工組合中央金庫、熊本銀行、佐賀銀行、鹿児島銀行
S P T s	県内廃棄物の年間受入量（域内処理量） <2023年度>11,700トン      <2025年度>23,700トン <2024年度>19,700トン      <2026年度以降>25,000トン
第 三 者 機 関	株式会社格付投資情報センター（R&I）
モニタリング機関	公益財団法人地方経済総合研究所

## 2. 企業概要

会社名	株式会社石崎商店
本店所在地	熊本県荒尾市高浜 613 番地 1
代表取締役	石崎 信雄 (いしざき のぶお)
設立年月日	1991 年 8 月 1 日

## 3. 本施設概要※<sup>4</sup>

施設名称	有明クリーンセンター
建設予定地	熊本県荒尾市大島字新四ツ山 1736-6 外
処理能力 (日)	(焼却処理) 90 トン (破碎処理) 120 トン
受入可能廃棄物	産業廃棄物、特別管理産業廃棄物※ <sup>5</sup> 、一般廃棄物
運転開始 (予定)	2023 年 9 月頃
完成予想図	

※<sup>4</sup> 事業概要は本発表時点での計画であり、今後変更となる可能性があります。

※<sup>5</sup> 特別管理産業廃棄物：医療系廃棄物・廃油等の産業廃棄物

(参考) R & I によるセカンドオピニオンは、下記 URL をご参照ください。

<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/sustainabilityfinance/index.html>

(参考) 公益財団法人地方経済総合研究所「サステナビリティ・リンク・ローンにおけるレポート  
ティング検証業務の契約締結について」について

<https://www.dik.or.jp/kekka/>

(参考) 2021 年 4 月 1 日付「サステナビリティ・リンク・ローン」取り扱い開始について

<https://www.higobank.co.jp/showimage/pdf?fileNo=736>

## 4. 対応する SDGs

	6.3 汚染・有害化学物質・未処理排水減少及び再利用、再生利用を大幅に増加させる。		11.6 大気や廃棄物の管理に注意を払い、都市一人あたりの環境上悪影響を軽減する。
	12.5 廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を削減する。		13.1 すべての国で、自然災害に対する強靭性及び適応能力を強化する。

以上

《本件に関するお問い合わせ》  
肥後銀行 法人コンサルティング部  
担当：鈴木 電話 096-326-8602